

## 一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

札幌市長 秋元克広 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

債権者コード

令和 3 年 2 月 15 日付けで入札告示のありました、栄町駅交通広場警備業務に係る入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

また、下記 1 の要件をすべて満たしていること、並びに下記 2 の書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

## 記

## 1 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 30～令和 2 年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「役務（一般サービス業）」、中分類「警備業」に登録されている者であること。
- (3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (4) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (6) 入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係がある者が同一入札に参加していないこと。
  - ア 資本関係
    - (ア) 親会社と子会社の関係にある場合
    - (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
  - イ 人的関係
    - (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
    - (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 67 条第 1 項又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合
- (7) 札幌市内に本店又は支店等を有し、かつ、その事業所において、次に掲げる要件を満たすものであること。
  - ア 警備業法第 2 条第 1 項第 1 号に定める警備業務（以下「施設警備」という。）に係る警備業の認定を受け、又は営業所設置等の届出を行っていること。
  - イ 警備業法第 22 条第 1 項に定める施設警備に係る警備員指導教育責任者が、現に常駐していること。
  - ウ 社会保険適用事業所で、かつ、施設警備に従事する労働者（労働基準法第 9 条に定める者）を、社会保険加入義務のある雇用契約により現に 5 人以上雇用していること。
- (8) 施設警備の業務遂行に関する賠償責任保険に加入していること。

(9) 本告示に示した役務の提供が十分に可能な者であること。

(10) 事業協同組合等における取扱いについて

中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会で、かつ、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、上記の(7)～(9)に定める資格について、次のとおり取扱う。

ア (7)のウに掲げる要件について、社会保険適用事業所にあつては、当該組合又は組合員（組合が指定する所在地が札幌市内の組合員）に係る人員の合計値とすることができる。

イ (8)に掲げる要件については、当該組合又は組合員（組合が指定する所在地が札幌市内の組合員）のいずれかとすることができる。

## 2 添付資料

添付の有無	添付書類等の名称	備考
	届出している警備員指導教育責任者に係る資格証及び健康保険証の写し	
	警備業法第 19 条に定める契約締結前交付書面（任意書式）	
	警備業の業務遂行に関する賠償責任保険証の写し（注）	
	資本関係・人的関係調書（様式 2）（資本的・人的関係があるものが同一入札に参加する場合のみ）	
	組合員名簿（事業協同組合等の場合）	
	官公需適格組合の証明書写し	

注 1：添付した書類は、「添付の有無」欄の○印をつけてください。なお、この場合、どの書類が必要か告示及び入札説明書により確認してください。

注 2：賠償責任保険証の写しは、加入申請書の写しをもって代えることができる。その場合、契約締結後、速やかに保険証の写しを提出すること。